

モンゴルの戦略的選択 – OSCE

CHANDMANI Sukhbaatar

Institute for Strategic Studies of Mongolia

2026.4

ROLES REPORT No.65

モンゴルの戦略的選択 – OSCE

CHANDMANI Sukhbaatar

Institute for Strategic Studies of Mongolia

2026.4

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

モンゴルが欧州安全保障協力機構（OSCE）に加盟するという決定は、単なる外交上の形式的なものではなく、戦略的な動きであった。北東アジア地域からの最初の参加国として、モンゴルは「ユーロ・アトランティック共同体」へと手を伸ばし、直接の近隣地域を超えて関与を拡大しようとする野心的な志向を示した。

1990年代初頭の民主化移行の後、モンゴルは初めて独立した外交政策を実施しようとした。それは、長年のソ連の監督の後に、モンゴルを能動的で責任ある国際的主体として位置付け得るものであった。この動きは、国際社会において我々自身のアイデンティティを構築し、提示するうえで極めて重要であった。したがって、モンゴルは国際的関与に積極的かつ開かれており、それは多国間機関への参加に反映されている。これは「民主主義のオアシス」としての我々のイメージを強化すると同時に、民主主義、人権、法の支配という、モンゴルの新たなアイデンティティの中核的価値への我々のコミットメントを促進するものである。

「第三の隣国政策」の本質を反映して

OSCE加盟の決定は、二つの異なる観点から見ることができる。すなわち、実務的な側面と戦略的な側面である。実務的側面としては、OSCE加盟はモンゴルに対し、安全保障協力、国境管理、紛争予防、能力構築、選挙監視に関する関与のための新たなプラットフォームを提供した。一方で戦略的含意の観点からは、この動きは「第三の隣国政策（Third neighbour policy）」を通じて対外関係を多様化し、強大な隣国の間における地政学的位置を均衡させつつ、域外の先進民主主義国および多国間機関とのパートナーシップを模索するというモンゴルの意思を象徴するものである。

「第三の隣国政策」という用語は、1990年に当時のアメリカ合衆国国務長官であったジェイムズ・ベーカーによって初めて導入された。それは歴史的に重要で、同氏のモンゴル訪問はアメリカ国務長官による初めての訪問であり、モンゴルの民主化移行に対するワシントンの支持を象徴するものであった。そして支持の表明として、この訪問の際に同氏はアメリカをモンゴルの「第三の隣国」と呼び、これは短期間のうちにモンゴル外交政策の礎石の一つへと成長した。それは、二つの直接の隣国を超えて強固で戦略的なパートナーシップを構築するという我々の決意を反映している。そしてそれは単にどの国とでもではなく、アメリカ合衆国、EU、日本、韓国、インド、カナダ、オーストラリア、そして重要なことにOSCEのような国際機関といった、志を同じくする民主主義国家との関係である。

アメリカの国務長官であったジェームズ・ベーカーによる
1990年の歴史的なモンゴル訪問は、両国間の正式な外交関係の始まりとなった。



出典：在アメリカ モンゴル大使館

この意味において、OSCE加盟の決定は単なる外交的成果ではなく、ヨーロッパとアジアを結び、地域および世界の問題において対話と信頼醸成を促進する能力と志向を示すとともに、世界の諸問題において能動的で可視的な主体となるというモンゴルのより広範なビジョンの表れでもあった。

OSCE 加盟への道筋

世界中で社会主義体制が崩壊した後、モンゴルは民主主義と開放市場経済への道を選択した。この移行の過程で、モンゴルは関与の重要性、とりわけ共通の価値を共有する国際・地域機関との関与の重要性を認識した。したがって、包括的な安全保障アプローチを持つ最大級の地域安全保障機関の一つである OSCE は、我々の戦略的外交方針とよく合致していた。そのため、正式な参加国となる以前から、モンゴルは同機関と密接な協力関係を維持し、議題のあらゆる側面に参加してきた。この期間は、モンゴルが同機関の目標と原則へのコミットメントを示し、より深い関与への意思を示すことを可能にした。

2004 年以降、モンゴルは協力のためのアジア・パートナー（Asian Partner for Co-operation）として OSCE への関与を積極的に開始した。その 6 年後、2011 年 10 月、モンゴルの外務・貿易大臣は、OSCE 参加国となり、OSCE 文書に含まれるすべての義務と責任を受け入れる意思を正式に表明した。しかし、一部の国々は、モンゴルが 1975 年のヘルシンキ最終文書から始まった欧州安全保障協力会議（CSCE）の本来の地理的範囲に含まれていないと指摘した。この範囲は、ウラル山脈までのヨーロッパ全域および旧ソ連共和国であった中央アジア 5 カ国を含み、OSCE が国連憲

章第 8 章の下で地域的取極めと見なされる基盤となっている。したがって、モンゴルを受け入れることは、他の国家が OSCE に加盟する可能性を開くことになる¹。しかし最終的には、カナダおよびアメリカ合衆国に適用されたものと同じモデルでモンゴルを扱うことが決定された²。ロシアは、この決定が従来のユーロ・アトランティックおよびユーラシア地域外の他の国家に対する前例と見なされるべきではないと強調した。その翌年の 2012 年、モンゴルは正式加盟を達成し、同機構に加盟する 57 番目の国となり、ヘルシンキ・ゾーン外からの最初の正式参加国となった。これは、OSCE の活動範囲を北東アジアへと拡大する例外的な事例であった。加盟後、モンゴルはウィーンに OSCE 常駐代表部を設置し、以後すべての分野において完全なメンバーとして参加している。したがって、モンゴルの加盟は我々の外交政策における画期的出来事であると同時に、OSCE の歴史における特異な発展でもあった。

モンゴル加盟の動機と要因

モンゴルの OSCE 加盟の背後には、戦略的多様化、価値の一致、安全保障協力、可視性といったいくつかの理由と要因がある。前述の通り、多様化の重要性はモンゴル外交において重要な役割を果たし、ロシアおよび中国との関係の均衡を可能にする。価値の一致の観点では、民主主義、法の支配、人権に焦点を当てる OSCE の姿勢は、民主化移行後の我々の新たなアイデンティティと完全に一致していた。安全保障協力も同様に重要であり、モンゴルは国境安全保障・管理、紛争予防、危機管理、軍備管理といったハード・セキュリティ分野だけでなく、民主主義、人権、法の支配、ガバナンス、少数者の権利といったソフト・セキュリティ分野においても同機構の専門性から利益を得ることができる。最後に、この加盟はモンゴルに国際問題への関与を拡大し、可視性と貢献の機会を提供し、内外において能動的かつ責任ある主体となるという目標に向けて一歩前進させた。

モンゴルの OSCE との関与

OSCE への加盟は第一歩に過ぎなかった。本当の試練は、「モンゴルはどのようにしてこの加盟を意味あるものにできるのか」であった。加盟以来、モンゴルは OSCE の活動およびイニシアティブに積極的に関与してきた。我々はテロリズム、サイバー犯罪、国境安全保障といった新たな脅威に対処する OSCE の取り組みに積極的に参加し、法執行機関向けのワークショップを開催して国内能力を強化するとともに、地域の安定にも貢献してきた。地理的および政治的中立性のおかげで、モンゴルは信頼される仲介者となっている。北東アジア安全保障に関するウランバートル対話はその代表例であり、朝鮮民主主義人民共和国を含む地域の関係者を平和的な議論の場に集めている。これは OSCE のイニシアティブではないが、協力、包摂性、対話という同じ原則を反映している。

2018年のウランバートル北東アジア安全保障対話



出典：モンゴル戦略研究所

2015年には、我々は安全保障協力フォーラムの議長を務め、地域安全保障対話の形成に直接貢献した。同年には、OSCE 議会会議の年次会合を主催し、この重要な会合が東アジアで開催されたのはこれが初めてであった。協力の最も実務的な成果の一つが選挙監視である。我々は議会選挙および大統領選挙の双方において OSCE の選挙監視団を受け入れ、全過程への完全かつ透明なアクセスを付与してきた。彼らの評価は透明性の向上に寄与し、最も重要な点として選挙過程と結果に対する国民の信頼を高めている。さらに、モンゴルは民主社会における軍および治安部隊の役割に関する大規模な OSCE 会議を開催し、地域のパートナーを集めて改革、監督、隊員の権利について議論した。

2016年、ウランバートルの投票所において、ODIHR 選挙監視団の団長であるオードリー・グローバー大使が、投票区選挙委員会の委員長と話している様子。



出典：osce.org

このパートナーシップは安全保障や選挙を超えている。ジェンダーおよびガバナンスのリーダーシップの分野では、我々は女性の政治参加および平和構築活動への参加を促進するために OSCE と緊密に協力しており、ポジティブな成果を生み、OSCE 指導部から高い評価を受けている。例えば、現在モンゴルは国連平和維持活動において約 800 人の要員のうち約 100 人の女性平和維持要員を派遣している。我々のコミットメントに従い、2027 年までに軍および平和維持部隊における女性の割合を 15% に引き上げる目標を設定している。その結果、モンゴルは平和維持活動における女性参加率の高さで引き続き評価され、世界で 16 位に位置している。最後に、この加盟を通じてモンゴルはヨーロッパおよび北米への外交的到達範囲を大きく拡大し、ヘルシンキ+50 といった重要なハイレベルフォーラムへの参加の道を開き、地域安全保障の将来形成に貢献することができるようになった。

今後の道筋

今後を見据え、モンゴルは過去 10 年間に達成された進展を基盤として、OSCE への関与をさらに深化させる多くの機会があると見ている。OSCE の中核的価値に従い、モンゴルは民主的制度の強化、法の支配の確立、人権の擁護を完全に実施することを目指している。経済協力の面では、特に持続可能な発展と経済多様化において、参加国との協力拡大を目指している。

安全保障分野における対話の促進と橋渡しは、依然として地域におけるモンゴルの役割の一つである。モンゴルは、とりわけ紛争予防に関する幅広い安全保障対話を開催する場所として、独自で有望な位置に自らを位置付けている。OSCE に触発された新たな地域的枠組みを提案することで、モンゴルは北東アジアにおける協力的で透明性の高い安全保障対話の将来形成に貢献する能力と意欲を有している。

モンゴルはまた、協力のためのアジア・パートナー枠組みにおいても積極的であり、アジア・パートナー間のより強固な協力の構築に取り組んでいる。その一歩として、ウランバートルに OSCE 政策センターを設立する提案がなされた。加盟後まもなく、モンゴルはウランバートルに OSCE の現地拠点を設置するよう要請し、前向きな反応を得た。議長国は、必要性和実現可能性を調査するために少数の OSCE 職員からなる代表団を率いる代表者を派遣した。その訪問は、ウランバートルに小規模な拠点を設立することを勧告する報告書を生み出した³。このセンターはまだ設立されていないが、関心は依然として強く、モンゴルの外交官や研究者が設立を積極的に提唱している。

民主的価値の推進は依然として重要課題である。モンゴルは今後の選挙にも引き続き OSCE の監視団を招請する予定であり、その存在は透明性を強化し、プロセスに対する国民の信頼を構築する。さらに、モンゴルの平和的な民主化移行および民主主義の維持は、地域において共有可能な優れたモデルとなり得る。

要するに、OSCE 加盟はモンゴルにとって大胆で戦略的な選択であった。それは我々の主権を強化し、民主主義を支え、独立かつ均衡の取れた外交政策に実質を与えるものである。国際情勢が進化し続ける中で、モンゴルは橋渡し役、信頼できるパートナー、そして平和の推進者として、より包摂的で協力的な地域の実現に向けて貢献する用意がある。

¹ Theglobalobservatory.org, “Europe moves East: Mongolia joins the OSCE, 26/11/2012. Walter Kemp, <https://theglobalobservatory.org/2012/11/europe-moves-east-mongolia-joins-the-osce/#:~:text=It%20was%20too%20early%20to,states%20to%20join%20the%20OSCE.>”

² ウィーン文書のコミットメントは、適用地域内におけるモンゴル軍に対しては適用されるが、モンゴルの領域そのものには適用されない。言い換えれば、モンゴルの将校は欧州諸国での査察に参加することはできるが、モンゴルの軍事演習や施設に対する査察は行われない。

³ Osce.org, United States Mission to the OSCE-Statement on Mongolia, delivered by Ambassador Daniel B. Baer to the Permanent Council, Vienna November 21, 2013. <https://www.osce.org/files/f/documents/4/1/108943.pdf>

